

団体名： 名古屋商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考			
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価								
				指標	実績数値	指標	実績数値	総合評価	事業実施評価	調査結果	自己評価	満足度	補足			目標		
巡回指導・窓口指導事業	小規模事業者が抱える経営課題に対応するため、経営指導員が事業所を計画的に巡回訪問し、状況把握や施策情報の提供等を行う。また、窓口においても、経営指導員が経営全般にわたり広く相談に応じるとともに、（高度）専門的な相談には弁護士や中小企業診断士等専門相談員を活用して、専門相談指導を行い、小規模事業者支援に取り組む。	・巡回指導：実企業15,070社、延企業20,998社、延件数41,537件 ・窓口指導：実企業4,095社、延企業10,652社、延件数14,693件 ・巡回・窓口指導における課題解決提案件数：755件 ・嘱託専門指導員による相談件数：477件 ・専門相談：相談延べ日数 112日 ・経営革新承認件数 13件	管内小規模事業者等	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 200.8 %)	実績数値 28,000	指標 課題解決提案件数 (達成度 114.4 %)	実績数値 660	755	巡回指導・窓口指導により、経営課題の把握に努め、各種施策の活用を促進することで、小規模事業者の経営改善に繋がった。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 A	自己評価 A	満足度 B	補足 必要性 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	巡回・窓口相談から課題解決につながる一歩支援をめざし、引き続き巡回・窓口指導の強化に努める。	○
記帳継続指導事業	管内個人事業者の自主記帳の促進を図ることを目的として、日常の記帳から決算・税務申告に至るまで記帳実務の習得に向けて取り組むとともに、青色申告や電子申告についても事業者への啓蒙普及を図る。	4月 記帳指導開始 12月 年末調整決算指導 1～2月 決算指導 3月 確定申告および消費税申告指導 ・受講企業数 281社 ・指導日数 1,472日 ・指導回数 2,929回	管内個人事業者等	指標 指導延べ回数 (達成度 90.7 %)	実績数値 3,230	指標 (達成度 %)	実績数値 2,929	前記指導により、自主記帳の促進と決算書・税務申告の適正化を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 B	自己評価 A	満足度 B	補足 必要性 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	事業者からのニーズが高く、経営改善の効果も大きいことから引き続き、実施する。		
講習会開催事業（個別指導）	小規模事業者が抱える複雑・多様な経営課題に対応するため、個別相談会を開催する。	・個別指導（個別相談会）：決算・確定申告等、税理士による個別相談会。令和5年2月～3月にかけて実施 ・回数 29回 ・参加人数 134名	管内小規模事業者等	指標 個別相談会参加者数 (達成度 70.2 %)	実績数値 191	指標 (達成度 %)	実績数値 134	小規模事業者が決算・税務申告について正しい知識を習得することができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 C	自己評価 A	満足度 A	補足 必要性 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	本事業は必要性が高く、経営改善の効果も大きいことから引き続き実施する。		
若手経営者・後継者等育成指導事業（若誠会・女性会）	若誠会の自己研鑽・異業種交流事業などにより、中小・小規模事業者の若手経営者・後継者等の育成を図り、企業の継続発展ひいては地域の活性化に貢献する。 また、女性会の活動により、女性経営者の経営能力向上に努め、地域産業の発展や社会福祉の増進に寄与する。	・若手経営者や後継者で構成する若誠会のグループ活動等 131回（6,394人） ・女性会事業：例会6回（150名） ・愛知県商工会議所女性会連合会（182名）	満50歳未満の中小企業の経営者・後継者等女性経営者	指標 若誠会参加人数 (達成度 159.9 %)	実績数値 4,000	指標 (達成度 %)	実績数値 6,394	経営者の資質向上、人脈づくり、企業力強化ビジネスチャンスの拡充に効果があった。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 A	自己評価 A	満足度 A	補足 必要性 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	事業を充実させ、引き続き若手経営者・後継者の育成に努める。	○	
経営・技術強化支援事業	専門的並びに実践的な知識を有する専門家（エキスパート）を、小規模事業者の要請に応じて直接派遣し、適切な指導助言を行うことにより、同事業者の経営・技術の向上に資する。	・エキスパート登録人数 94名 ・実企業 66社（指導延べ日数は70日） 小規模事業者に対し、専門的、実践的な指導アドバイスを実施した。	県内商工会議所地区内の小規模事業者等	指標 指導実企業数 (達成度 146.7 %)	実績数値 45	指標 (達成度 %)	実績数値 66	小規模事業者が抱える様々な課題に応じて、エキスパートを派遣することで、速やかな課題解決を支援できた。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 A	自己評価 A	満足度 A	補足 必要性 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	小規模事業者が抱える諸課題の解決に資するため、引き続き実施する。登録エキスパートは随時見直しを行う。	○	
創業支援事業	創業前から創業5年程度の創業者の事業が軌道に乗るまでの支援を行う。	・相談件数4,264件、開業数48件 ・創業計画書の作成支援 ・名古屋創業支援事業計画に基づく連携事業（552事業所、延べ1,624回）	中小・小規模事業者等	指標 開業件数 (達成度 48.0 %)	実績数値 100	指標 (達成度 %)	実績数値 48	創業前から創業5年程度の創業者が抱える諸課題の解決を支援し、多くの開業や事業を軌道に乗せることに繋がった。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 C	自己評価 A	満足度 A	補足 必要性 A	目標 下げる 実施方法 現行どおり	創業時の諸課題にワンストップで対応し、軌道に乗るまでの支援を引き続き行う。開業数には表れていないが、創業支援は昨年度の5倍であった。次年度も同様に支援に努める。	○	
商店街・街づくり事業	地域中小・小規模小売業者の発展のため、商店街を中心とした各種イベント事業、支部活動と連携した商店街振興・まちおこし事業を実施する。また、街づくりの観点から産業観光の推進に努める。	・な・ごや商業フェスタ開催 ・エリア活動と連携した商店街振興・街づくり事業～金山南地区活性化事業、中村めしの開発等 ・名古屋都市再開発促進協議会の開催 ・産業観光の振興：産業観光推進懇談会の開催等	中小・小規模事業者等	指標 エリア担当と連携した商店街・街づくり振興会議件数（参加会議、イベント数） (達成度 280.0 %)	実績数値 5	指標 (達成度 %)	実績数値 14	前記事業により、商店街の活性化や魅力ある都市づくりが推進された。イベントや情報発信を通じて、産業観光による地域の魅力向上が図られた。	総合評価 A	事業実施評価 A	調査結果 A	自己評価 A	満足度 B	補足 必要性 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	引き続き、行政、商店街やまちづくり団体と協力し、地域活性化事業に取り組む。		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

団体名： 名古屋商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価																				
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		備考						
産業活性化事業	行政と一体となった次世代産業の振興や、中小・小規模製造業者の技術力向上などにより、地域のモノづくりの振興に取り組む。また、ベンチャー・スタートアップ支援、環境ビジネス支援等を通じ、地域産業の活性化促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 次世代産業（航空機、医療機器、AI、IoT、ロボットなど）の創出・振興に係る事業（セミナー・視察会・商談会等…航空機関連21回、医療機器関連10回） ベンチャー・スタートアップ支援事業（中部ニュービジネス協議会11回等） 名古屋南西地域の中小・小規模製造業を中心としたモノづくり振興事業「モノづくり研究会」 中川区ブランド野菜の地産地消を通じた活性化支援 環境ビジネス事業 産業立地に係る事業 社会交通基盤の整備促進事業 農商工連携の推進に係る事業 	中小・小規模事業者等	指標	モノづくり振興事業参加者数 (達成度 220.0 %)			指標	(達成度 %)			前記事業により、モノづくりの高度化、航空・医療・環境などの成長産業の振興、新規産業の創出が図られ、地域産業の活性化が促進された。	総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	A		事業者への調査結果	満足度	B	補足	目標	引き続き、航空・医療・環境に関する支援事業を充実するとともに、AI、IoT、ロボットなどの新産業の育成振興やベンチャー支援にも注力する。
				目標数値	35	実績数値	77	目標数値	実績数値	目標達成度	A					必要性	A	現行どおり						
経営強化事業	中小・小規模事業者の海外展開支援、ITに係るサポート、知的財産活用促進等を図ることにより、その経営力の強化に努める。また、経営発達支援計画に基づき、中小・小規模事業者の経営分析、事業計画策定支援、販路開拓支援等、経営者と一体となった伴走型支援に取り組む、中小・小規模事業者の持続的発展を後押しする。	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定支援・実施、策定後の指導・助言（小規模事業者持続化補助金申請支援 一般型：971件 事業再構築補助金：59件） 販路開拓・商談会事業（メッセナゴヤ（11月）、アライアンス・パートナー発掘市ほか各種商談会等） 補助金、各種施策の説明会・セミナー・ワークショップ開催事業 エリア事業（人材育成、経営革新、経営者の資質向上など講習会）開催事業 産学官交流事業（中小企業の技術開発支援等） 知的財産権制度の啓発普及、情報提供、及び知的財産活用促進事業 ホームページ作成等、情報サービス事業、及びITに係る支援事業 中小企業の海外展開サポート事業 各種会員サービス事業 労働保険事務組合事業 中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関事業 愛知県中小企業活性化協議会 愛知県事業承継・引継ぎ支援センター 	中小・小規模事業者等	指標	講習会（エリア事業参加者数） (達成度 830.0 %)			指標	(達成度 %)			事業計画策定、補助金申請、人材育成等各種事業により、中小・小規模事業者の経営基盤の強化・安定を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	A	事業者への調査結果	満足度	B	補足	目標	引き続き、事業承継やIT活用など時宜にかなったテーマを取り込みつつ実施する。	○
				目標数値	200	実績数値	1,660	目標数値	実績数値	目標達成度	A					必要性	A		現行どおり					
調査・広報事業	管内中小・小規模事業者の景況ニーズなどを調査、把握し、今後の経営指導に役立てるとともに、県・市や関係機関への意見・要望活動の参考に資する。	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業景況調査（小規模事業者へのヒアリング）年4回 定期景況調査（WEB）年4回、適宜トピックス調査の実施 LOB調査 毎月 	中小・小規模事業者等	指標	中小企業景況調査回答企業 (達成度 101.9 %)			指標	(達成度 %)			中小・小規模事業者の景況感やニーズを把握し、経営指導や事業立案の参考にするとともに、意見・要望活動の一助とすることができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	A	事業者への調査結果	満足度	B	補足	目標	引き続き、同様に事業を実施する。	○
				目標数値	780	実績数値	795	目標数値	実績数値	目標達成度	A					必要性	B		現行どおり					
雇用促進事業	中小・小規模事業者の採用活動を支援し、事業所が必要とする人材の確保に努めるとともに、求職者に対し、採用情報等を提供する。また、中小・小規模事業所の経営者や従業員の資質向上を図るための講習会や各種検定試験を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保支援事業：市内高等学校・大学と企業との「就職情報交換会」、採用ブランディングセミナー 人材育成事業：階層別社員研修・職種別担当者研修、各種検定試験、パソコン教室等 働き方改革への取り組み支援 	中小・小規模事業者等	指標	就職情報交換会参加企業数 (達成度 125.6 %)			指標	(達成度 %)			就職情報交換会や各種研修事業により、中小・小規模事業者の雇用促進・人材育成に貢献できた。各種、個別相談会は年間を通じて利用者も多く好評であった。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	B	事業者への調査結果	満足度	B	補足	目標	引き続き、雇用促進事業を実施し、中小・小規模事業者の人材確保を支援する。	○
				目標数値	180	実績数値	226	目標数値	実績数値	目標達成度	A					必要性	A		変更する					
部会・委員会事業	中小企業問題はじめ商工会議所の運営上重要な事項を調査研究するため委員会を設け、必要に応じ、国・県・市等へ要望を行う。また、業種ごとに組織した部会では、業界の動向等についての情報交換や、同業種・関係業種との会員交流を通じ、中小・小規模企業者の経営力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業施策に係る事業（中小企業施策に関する要望、及び融資制度の相談会の実施等） 部会事業（講習会、見学会、会員相互の交流会等）95回（内3回オンライン開催）延べ3,180名（内227名オンライン参加） 	主に中小・小規模事業者	指標	融資・経営個別相談会参加者数 (達成度 81.0 %)			指標	(達成度 %)			政府系金融機関を招いて、融資及び経営に関する個別相談会を開催することにより、小規模事業者の資金繰りの円滑化を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	B	事業者への調査結果	満足度	A	補足	目標	相談者を増やすよう、相談回数、日時、実施場所等を工夫する。また、相談案件を、できる限り、公的融資制度の利用へと繋げる。	○
				目標数値	100	実績数値	81	目標数値	実績数値	目標達成度	B					必要性	A		現行どおり					

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。